



維新の会は、期末手当(ボーナス)のアップに反対しました!!

平成26年11月臨時会において、平成26年度人事院勧告に基づき、尼崎市議会議員の期末手当の支給月数を年間3.10月分(現行2.95月分)に改定する議案が提出されました。

(単位:円)

	現行			改正後			差		
	支給月数	本来額	5%削減後	支給月数	本来額	5%削減後	支給月数	本来額	5%削減後
議長		3,409,167	3,238,709		3,582,515	3,403,389		173,348	164,680
副議長	2.95	3,066,957	2,913,619	3.10	3,222,915	3,061,769	0.15	155,948	148,150
議員		2,737,600	2,600,720		2,876,800	2,732,960		139,200	132,240

反対した理由

平成26年度当初予算では、基金や市債の活用を行ってなんとか収支均衡を保っていますが、実質的な収支不足額は43億3,100万円となっています。今後、10年間の収支見通しにおいて、毎年40億から50億円の実質的な収支不足(赤字)が見込まれています。このような硬直化した本市の財政状況に鑑みれば、実質的な収支均衡が確保されるまでは、まずは議員自らが身を切る改革を行うべきだと維新の会としては考えています。また、アベノミクスで株価は上がり、雇用も100万人増加したと言われてはいますが、中小企業の多い本市ではまだまだ市民の給与が上がるまでには至っておらず、そういった市民感情の観点からも、この議案には賛成できません。

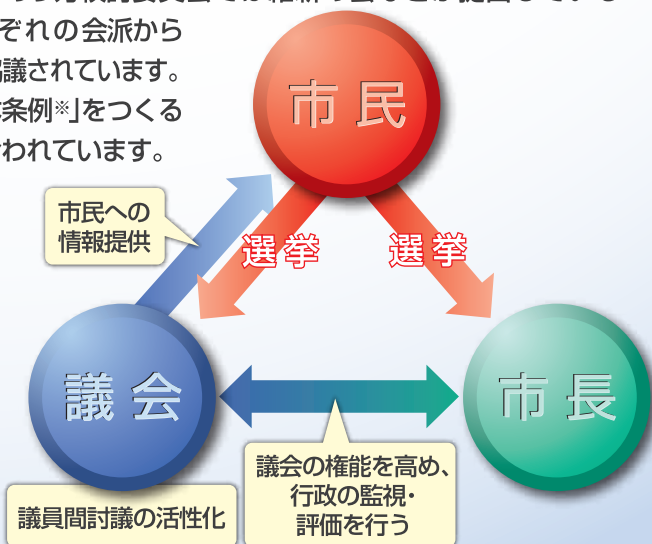
結果

賛成多数で、私たちが反対したこの議案は可決されてしまいました。維新の会としては、現在行われている5%の削減率を見直すなど、引き続き粘り強く働きかけていきます!

議会のあり方検討委員会 経過報告

昨年2月から始まりました議会のあり方検討委員会では維新の会などが提出している「議会基本条例」についてそれぞれの会派から選出された委員によってこれまで協議されています。まず、尼崎市議会として「議会基本条例※」をつくる方向で進めるのかどうか話し合われています。

※「議会基本条例」
地方分権が進み、地方自治体の権限が大きくなり、これまで以上に監視、調査、政策立案等の機能を強化することが議会に求められてきました。このようなことから議会の果たすべき役割などを明らかにし、市民との情報の共有化を図り、市民意思を市政に反映させるため、議会基本条例を制定する自治体が増えていきます。



維新の会

通信

Vol. 3

2015年春号

【発行元】尼崎維新の会

〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23-1
TEL: 06-6489-6399 FAX: 06-6489-6458
http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/gikai/

議会報告

- 久保高章 市所有の土地・建物貸付料の無償・減免について
- 長崎寛親 電子黒板やデジタル教科書・タブレット端末について
- 光本圭佑 オープンデータの活用について
- 楠村信二 尼崎市立小学校パソコン教室タブレット型パソコン導入へ!

コラム

2014年11月20・21日
千葉市議会・東京都墨田区議会へ
会派視察実施
調査項目

巻末特集

期末手当をアップする議案に
反対しました!!
議会のあり方検討委員会
経過報告

尼崎市議会 維新の会 メンバー紹介

MEMBER

久保高章 くぼたかあき 幹事長

生年月日 ▶ 1960年9月27日
特技・趣味 ▶ 剣道二段・釣り・サイクリング

経歴

1983年 関西大学商学部卒業
1990年~ ㈱栄和 代表取締役
2010年 関西学院大学法学部聴講
2013年 維新政治塾一期生修了
2013年 尼崎市議会議員 初当選
建設企業委員

光本圭佑 みつもとけいすけ 副幹事長

生年月日 ▶ 1979年8月2日
特技・趣味 ▶ 算数・加圧トレーニング

経歴

2002年 甲南大学法学部卒業
2002年~ アクセンチュア(株)入社
2005年~ ㈱千葉ロッテマリーンズ入社
2009年~ ㈱フルアヘッド 代表取締役
2013年 尼崎市議会議員 初当選
総務消防委員

長崎寛親 ながさきひろちか 政調会長

生年月日 ▶ 1968年9月6日
特技・趣味 ▶ ジョギング・ウォーキング・読書

経歴

1991年 大阪経済法科大学卒業
1991年~ 県議会議員秘書
2001年 尼崎市議会議員 初当選
2005年 尼崎市議会議員2期目当選
2013年 尼崎市議会議員3期目当選
文教委員

楠村信二 きたむらのぶひこ

生年月日 ▶ 1969年3月29日
特技・趣味 ▶ 宅地建物取引主任者・釣り

経歴

1984年 尼崎市立武庫東中学校卒業
1984年~ 電子プリント工業(株)入社
1997年~ 医療法人泰志会入職
2013年 維新政治塾一期生修了
2013年 尼崎市議会議員 初当選
健康福祉委員

楠村信一

議会報告

尼崎市立小学校パソコン教室 タブレット型パソコン導入へ！ 2014年12月 第9回定例会 答弁：教育長



質問

東京都墨田区ではパソコンのリース更新に合わせ、コンピュータ室から普通教室へ持ち出して利用出来るように、タブレット端末導入を決めた。その結果、授業の幅が広がり、写真や動画などを使った授業により、視覚的に理解することができたり、模範となる生徒のノートをスクリーンに映すこともできるなど、子供たちが興味をもち出した結果、学習意欲が上がっている。教員は子供達が前を向き、授業に集中するようになったと授業改善が出来たことを実感している。平成26年4月には熊本県がタブレットパソコン等を活用した実証授業を行い、学力向上等への活用効果を公表し、活用した授業のほう効果が表れた結果となった。本市小学校のコンピュータ室の端末のリース契約が来年の夏までと聞いている。数年後の情報端末の児童生徒1人1台時代を見据えて、また教員のICT活用指導力向上のためにも、本市のコンピュータ室のパソコンをタブレット端末に機種変更を行い、普通教室での利活用を少しずつでも始めてはどうか。

答弁 現在、小学校のコンピュータ室の機器について、更新の計画を進めており、新しいパソコンの機種につきましても、タブレット端末として使えるものへの変更することも含め検討しています。

平成27年度 主要取組項目(案) 「情報教育推進事業」にて全小学校(43校)のパソコン教室機器をタブレット型へ更新する。1校あたりの機器設置台数 42台 設置時期 8月中旬に予定

久保高章

議会報告



市所有の土地・建物貸付料の無償・減免について 第7回定例会(平成26年9月) 答弁：資産統括局長

「外郭団体への貸付および使用料の無償・減免約3億円は隠れ補助金か？」

「無償・減免の基準が明確でなく、議会でのチェックができていない！」

昭和39年の条例施行以来、外郭団体に対して尼崎市は効率的利用や経済的価値の観点より、年間約3億円の土地、建物を無償もしくは減免にて貸し付けを行っている。しかし、この無償や減免となる判断基準は明確でなく、各局へ一任されているのが現状である。また、この貸し付けは予算に含まれず、議会でのチェックがない状態である。今後、貸し付けの判断基準の明確化およびチェック体制の確立を図る必要があると考える。当局は「貸付料等の減免の取り扱いが多用となっている実態がありますことから、そのあり方について庁内で見直しの作業を進めているところでございます。」と答弁した。

市債残高 約2,500億円、市債金利支払い 約35億円 第7回定例会(平成26年9月) 答弁：企画財政局長

「平均市債金利1.43% 現在の市中金利と比べて非常に高い」

「繰り上げ返済や尼崎市民公募債による金利負担の軽減を要望」

尼崎市の平均市債金利は1.43%(=市債利子÷市債残高)であり、平成26年度予算において35億2,600万円の金利を金融機関等に支払っている。現在の市債借入金利は約1%以下であるため、これに比べ尼崎市の平均市債金利は非常に高い。金利が0.1ポイント下がるだけでも2.5億円の歳出削減となる。そこで、次の3つを実施できるよう要望していく。

- ①繰上償還可能な借入に対し、現状の金利となるよう借入先との交渉を実施する。
- ②現在も臨時財政対策債110億円を除き毎年約150億円の借入を行っており、より有利な条件で借り入れるために金融の専門家を民間より登用する。
- ③借入の1つの方法として尼崎市民公募債を実施し、金利を市民に享受してもらう。



オープンデータの活用の推進について 2014年12月議会 一般質問 答弁：稲村市長

質問

千葉市ではスマートフォン等を使って、例えば「道路が傷んでいる」や「公園の遊具が壊れている」などの様々な課題を、市民と市役所(行政)、市民と市民の間で共有し、合理的、効率的に解決する「ちばレポ」という仕組みが実行されている。本市でもこのシステムを活用させてもらい「あまレポ」を導入してはどうか。

答弁

今回の市長選挙の公約において、市民とともに進める市民参加型シティープロモーションの推進を掲げております。今後、ご提案の「あまレポ」を導入し、市民の皆様の参画をいただきながら、本市の課題の一つでもある都市の魅力の増進に取り組んでいきたいと考えています。

尼崎市公式LINE@の導入に続き、またしても私が質問・提案したことを市長が「導入する！」と約束してくださりました。今後も、実を結び質問・提案を続けていきたいと思っております！

指定避難場所の耐震対策について 2014年12月議会 一般質問 答弁：防災担当局長

質問 災害発生時に耐震改修等が未実施の指定避難場所に避難できたものの、再び災害が発生して崩壊等が起こる可能性もある。こういったケースが起こった場合、指定避難場所として指定し続けた市の責任を問われることになると思うがどうか。

答弁 大規模な地震災害が発生した場合には、まずは施設管理者等により被害状況の調査を行い、安全確認が出来た場合に避難場所として開設することとしており、その後、応急危険度判定士等の専門職員により確認を行い、継続使用が危険と見込まれる場合には、その避難場所は閉鎖し、避難者の皆様には近隣の安全な避難場所へ移動して頂くこととなります。出来るだけ「二次的被害」を出さないことは、災害時の応急対策の基本と考え、対応してまいります。

学校の施設管理者といっても建築関連の知識や資格があるわけでもないため、災害発生直後に崩壊等の危険があるかどうかをチェックできるわけがありません。また、災害発生後に応急危険度判定士等の専門職員が現場に駆け付けることができる時間も不明とのことで、曖昧な点が多々残っています。引き続き、この件は追いかけていきます！

光本圭佑

議会報告



電子黒板やデジタル教科書、タブレット端末などについて 2014年6月 第5回定例会 答弁：教育長

質問

阪神間他都市における電子黒板、デジタル教科書、タブレットの導入状況について。

答弁

電子黒板につきましては、本市では、全小学校のコンピュータ室に1台ずつを設置しております。阪神間の各市におきましても、それぞれ各校に1台から10台設置されているところでございます。次に、デジタル教科書につきましては本市では導入をしておりませんが、西宮市の小学校では4教科、中学校では6教科で導入されており、他市においても一部の学校や教科に試験的に導入されているところでございます。タブレット型端末の導入につきましては、本市では導入をしておりませんが、西宮市、芦屋市、宝塚市、三田市において試験的に導入されているところでございます。

ICT(情報通信技術)について 2014年6月 第5回定例会 答弁：教育長

質問

ICT機器の導入について、市として、今後の計画や数値目標を掲げるのか、また、国の目標達成するためには、どれくらいの事業費がかかるかと試算しているか。

答弁

国の教育振興基本計画の中で示されている、共同型・双方向型の授業革新を進めるため、ICT環境の整備は重要であり、目標を持って進めることが必要であると考えております。ご質問の国の目標を達成するための試算につきましては、先ほどの教育振興基本計画から考えますと、コンピュータ室のコンピュータ整備や教室用のコンピュータはすでに整備が完了していることから、タブレット端末1校41台、63校分で約3億1千万円、全教室へのWi-Fi機器整備費用が約1億8千万円必要となります。その他にも、設置に伴う工事費や各種ソフト等の費用が必要となります。

長崎寛親

議会報告

活動報告

千葉市議会・東京都墨田区議会へ会派視察実施 視察日時 2014年11月20・21日

主な調査項目①

ビックデータ

民間企業や行政が保有する多様なデータを収集、分析する事により新たな知見を発見するもの。

主な調査項目②

オープンデータ

行政が保有するデータを誰もが利用できる形式で公開し、社会が活用することにより新たな価値を創造するもの。



主な調査項目③

教務支援システム

通知表や要録作成などのため各教員は膨大な作業におわれ、放課後や週末も校務におわれている状況が校務支援システムの導入で教員の負担が軽減され、子供達に関わる時間が増加する。



主な調査項目④

ICT 利活用について

現在の子供達は、PCやスマートフォンなど情報端末を身近に生活している。学校でもタブレット端末、電子黒板などの利活用による効果的な学習や情報を活用することで、わかりやすい授業が可能になる。



活動報告